

自己資本の構成に関する開示事項等（2022年3月期）

【連結】

1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率、連結における自己資本の額を含む）

（単位：百万円 %）

項目	2021年 12月期	2022年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	114,526	115,777
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,000	67,000
うち、利益剰余金の額	47,526	50,808
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	△ 2,031
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 39	△ 29
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 39	△ 29
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,009	697
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	115,496	116,445
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,722	7,875
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,722	7,875
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	1,134	1,199
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7,856	9,074
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	107,639	107,370
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	754,968	768,080
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,673	△ 4,888
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,673	△ 4,888
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,884	65,620
信用リスク・アセット調整額	455,553	408,804
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,273,406	1,242,504
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.45%	8.64%

2. 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年 12月期	2022年 3月期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	50,936	49,700

自己資本の構成に関する開示事項等（2022年3月期）

【単体】

1. 自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率、単体における自己資本の額を含む）

（単位：百万円 %）

項目	2021年 12月期	2022年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	112,149	113,283
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,000	67,000
うち、利益剰余金の額	45,149	48,314
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	△ 2,031
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	112,149	113,283
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,673	5,605
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,673	5,605
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	1,134	1,199
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,807	6,804
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	106,341	106,478
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	751,045	766,967
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,673	△ 4,888
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,673	△ 4,888
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,645	55,882
信用リスク・アセット調整額	458,177	411,637
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,262,867	1,234,488
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.42%	8.62%

2. 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年 12月期	2022年 3月期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	50,514	49,379